

ルーマニア月報

2022年2月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年3月9日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 2月25日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第9号を発出し、同決定第6号第2条で規定していた「5日間の隔離を免除される者」のリストに新たに「陸路でウクライナからルーマニアに到着した者」を含めることを決定した。これにより、ウクライナから陸路でルーマニアに入国する者（国籍は問わない）は、隔離が必要ないことになった。
- 3月8日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第16号を発出した。同決定により、同委員会決定第6号で規定されていた規制措置（冒頭往電第75号参照）は全廃される（当館注：本件決定により、ルーマニアでの全ての規制措置が全て解除される）。

【内政】

- 2月1日、上下両院において第一通常会期が開始。会期は6月まで。優先審議法案はエネルギー関連法、オフショア法等。
- 2月7日、チョロシュUSR党首は辞任。ドゥラ前運輸大臣がUSR党首代行に就任。
- チウカ首相による博士論文の盗用疑惑につき、2月14日、検察局も刑事事件として捜査を開始。
- 2月24日及び3月1日にロシアにウクライナ侵攻に関する国防最高評議会を開催。ルーマニア軍は即応体制に。3点（①NATO東端地域での抑止・防衛態勢の強化。②ウクライナ支援のための物流拠点の設置。③避難民支援関連施策と統合的管理。）の施策を決定し、2点（①国防費対GDP比2%から2.5%へ。②エネルギーの自立）を目指す。

【外政】

- 3月8日、ウクライナ人28,888人がルーマニアに入国。ウクライナ＝ルーマニアとの国境では、ウクライナ人10,601人がルーマニアに入国、モルドバ共和国＝ルーマニア国境では、ウクライナ人16,465人がルーマニアに入国。ロシア侵攻後、8日24時まで、ウクライナ人319,969人がルーマニアに入国し、234,369人が出国。よって約8.5万人がルーマニアに滞在中。
- ロシアのウクライナ侵攻を受け、フランス、ポルトガル、イタリア、ドイツ、ベルギー、オランダから部隊のルーマニアへの派遣が決定された。なお、ロシア侵攻前に、米国からは1,000名のストライカー大隊が配備されている。
- 3月5日、ヨハニス大統領は、ウクライナ及びモルドバ支援のための物流ハブを、EU市民保護・欧州人道支援総局の支援のもと、欧州市民保護連盟の枠組みで、スチャヴァ空港に設置することを発表。

【経済】

- 2月27日付「ジアルル・フィナンチアル」戦争のルーマニア経済への影響についての論説記事によると、ルーマニアのビジネス環境では、今年の経済成長率は少なくとも2%低下する。サプライチェーンの減速、貸付の増加、投資計画の延期は、企業の活動にすぐ影響する。
- 3月2日、ガス価格は、ウクライナ攻撃の前日（2月23日）の倍となった。ルーマニアは、2021年、国内産ガス生産が減少し、ロシアからのガス輸入依存度を高めていたところ、今般のウクライナでの紛争は、今後、黒海におけるルーマニアのガス生産を加速させる可能性がある。

【我が国との関係】

- 2月19日、G7外相会合出席のためドイツを訪問中の林外務大臣は、アウレスク外相と会談を行った。
- 2月23日、新型コロナウイルスの流行に伴い、例年実施される天皇誕生日レセプションは中止され、ホームページに特設ページを解説し、林外務大臣、植田大使による挨拶、関連イベント情報を公開した。
- 2月23日、日ルーマニア外交関係樹立100周年を記念した日ルーマニア外交史料展開会式が行われ、植田大使、クツ上院議長、ロマシカヌ文化大臣等が挨拶。

コロナウィルス関連

- 1日、ルーマニアにおける直近24時間での新型コロナウイルス新規感染者は40,018人となり、過去最高を更新した。前回1月26日に記録した最高値（34,255人）を5,763人上回った。死者数も97人、937人が集中治療室に入院中であり、その大部分がワクチン未接種者であった。
- 1日、国営放送TVR1に出演したラフィア保健相は、新型コロナウイルスに関して、3月末までに正常な状態に戻り、警戒事態を延長する必要はなくなるだろうとの予測を述べ、但し、今後10日間は新規感染者が更に増え、1日5万人台に達する旨述べた。また、TVキャスターから1日7万人という説もあるかと質問されたラフィア保健相は、自分は7万人まで達するとは思わないと否定した。
- 2日の新規感染者は35,802人であり、前日の最高値を超えることはなかったが、1月26日時点の最高値を上回る数で推移している。
- 3日、ルーマニア政府決定第171号により、2月6日までとなっていた現行の警戒事態は30日間延長された。
- 25日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第9号を発出し、同決定第6号第2条で規定していた「5日間の隔離を免除される者」のリストに新たに「陸路でウクライナからルーマニアに到着した者」を含めることを決定した。これにより、ウクライナから陸路でルーマニアに入国する者（国籍は問わない）は、隔離が必要ないことになった。
- 3月8日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第16号を発出した。同決定により、同委員会決定第6号で規定されていた規制措置（冒頭往電第75号参照）は全廃される（当館注：本件決定により、ルーマニアでの全ての規制措置が全て解除される）。ラフィア保健相は、記者会見において、新型コロナウイルスの警戒事態が9日0時に終了し、各種規制措置が解除される旨述べつつも、いくつかの推奨事項がある旨述べた。その概要は以下のとおり。

（解除される措置）

- 屋外・屋内でのマスクの使用は義務ではない。
- 公共施設に入るための電子証明書は不要となる。
- 検疫措置と自主隔離措置は義務ではない。
- 営業時間の制限は無し。
- 入国フォーム（PLF）の記載は不要。
- 入国時にワクチン接種電子証明書の提示は不要。

（推奨される事項）

- 混雑したオープンスペース、公共交通機関、屋内（医療施設、幼稚園、学校、大学を含む）ではマスクを着用すること。
- 屋内外を問わず、混雑したスペースを避ける。
- 手洗いの励行、消毒液を使用する。
- 公共交通機関及び公共施設は定期的に清掃と消毒を行う。
- 症状のある人は、検査、医師への相談する。
- 検疫措置は維持可能だが、国家緊急事態委員会（CNSU）の決定が必要。
- テレワーク及び時差出勤は引き続き推奨される。

内政

(1) 議会の第一通常会期が開始

- 1日、上下両院において第一通常会期が開始。会期は6月まで。
- 優先審議法案はエネルギー関連法、オフショア法、司法犯罪検察局（SIIJ）の廃止法（本法案は21日に下院、28日に上院を通過し成立）など。

(2) チョロシュUSR党首辞任・ドゥルラ前運輸大臣のUSR党首代行就任

- 7日、チョロシュUSR党首は辞任。ドゥルラ前運輸大臣がUSR党首代行に就任。

(3) チウカ首相による博士論文の盗用疑惑

- 昨年12月にチウカ首相の博士論文の計138ページのうち、少なくとも42ページに盗用された部分が含まれていると報じられた件に関して、既に調査を開始しているCNATSCU（国立大学学位・資格認定審議会）のみならず、14日、検察局も刑事事件として捜査を開始した。

(4) ロシアにウクライナ侵攻に関する国防最高評議会の開催（2月24日、3月1日）

2月24日

- ルーマニア軍は軍事司令部を即応体制にした。

3月1日

- 3点（①NATO 東端地域での抑止・防衛態勢を大幅に強化するために二国間および NATO 同盟国の努力を強化する。②ウクライナへの国際的な人道支援物資を収集・輸送するための物流拠点をルーマニアに設置する。③ウクライナ避難民を支援するための施策を強化し大量に流入する人々を統合的に管理する。）の施策を決定。
- 戦略的な観点から次の2点（①ルーマニア国家の防衛力の向上（国防費対GDP比2%から2.5%）。②再生可能エネルギーと民生用原子力の開発を中心にルーマニアのエネルギーの自立）を目指す。

(5) ロシアによるウクライナ侵攻抗議デモ

- 26-27日、当地ウクライナ大使館及び当地ロシア大使館前等でロシアによるウクライナ侵攻抗議デモが実施。26日にブカレストで実施されたデモには約1000名が参加。AURによる反政府デモも合流した模様。
- ブカレスト以外にも、シビウ、ブラショフ等でも開催。

(6) 世論調査の結果

- Avangardeによる世論調査（1月20-31日実施、903名が対象、統計上の誤差は+/-3.4%）。
 - ✓ 政党の支持率：PSD 35%、AUR 18%、PNL 16%、USR 12%、UDMR 5%
 - ✓ 政治家の支持率：
 - ラフィラ保健相 39%、チウカ首相 30%、フィレア青少年・家族・均等機会相 29%、ヨハニス大統領 20%、シミオンAUR党首 18%（クツ上院議長（前首相）8%）
- INSCOPによる世論調査（1月11-18日実施）
 - ✓ どのような政党に投票するか
 - 宗教的な価値・伝統的な家族の価値を重視する国家主義的な政党に投票する 65.7%
 - 上記の政党には投票しない 32.8%
 - 上記の政党が、ルーマニアをEUから離脱させるような政策を提案しても投票する 39.7%
 - 上記の政党が、ルーマニアをEUから離脱させるような政策を提案したら投票しない 55.1%

外政

(1) 対露制裁

EUとしての制裁以外に以下の制裁を実施。

- ロシア航空機のルーマニア領空飛行禁止措置

26日15時、ルーマニア民間航空局は、ロシア連邦に登録されている定期航空機のルーマニア領空通過及び着陸禁止を導入した。ロシア連邦航空局（Rosaviatsiya）はこれに対抗し「ルーマニア航空当局による不利な決定の結果、ロシアはルーマニア航空会社に対するロシア領空通過を禁止する」旨声明を発表した。

- ルーマニアの国際投資銀行からの脱退措置

26日、ルーマニアはロシアが最大出資国である国際投資銀行からの脱退手続きを開始する旨発表。

- ロシア企業・個人の資産凍結

3月6日、チュカ首相は、ルーマニア国内の企業3社及び個人2人が制裁の対象となり、5件の資産は凍結済みとの報告を受けた旨発言。

(2) 避難民状況

- 避難民の流入状況

3月8日、ウクライナ人28,888人が（前日比2.5%減）ルーマニアに入国。ウクライナ＝ルーマニアとの国境では、ウクライナ人10,601人がルーマニアに入国（1.5%減）、モルドバ共和国＝ルーマニア国境では、ウクライナ人16,465人がルーマニアに入国（14.9%減）。また、ウクライナ人25,506人がルーマニアを出国（3.9%減）。8日24時まで、ウクライナ人319,969人がルーマニアに入国し、234,369人が出国。よって約8.5万人がルーマニアに滞在中。

- 在ウクライナ第三国市民への避難支援

3月7日、ルーマニア外務省は、これまでに70以上の国と2つの国際機関が自国民及び外交官への対比支援をルーマニアに要請し、ルーマニアは7,000人以上の第三国市民のルーマニア退避を支援してきた旨発表。

(3) 欧米関係（ロシアのウクライナ侵攻後の主要首脳、外相、国防相会談）

・ 米関係

➤ ルーマニア・米電話会談

3月1日、チュカ首相はハリス米国副大統領と電話会談を行い、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻による安全保障情勢について協議。副大統領はルーマニアのウクライナ難民への支援に感謝。同時に、NATO東端地域でNATO加盟国が示す連帯の重要性についても言及。チュカ首相は、新たにルーマニアに到着した米軍部隊に感謝。

・ モルドバ関係

➤ ルーマニア・モルドバ首脳電話会談

2月28日、チュカ首相はガブリリツァ・モルドバ首相と電話会談を行い、ルーマニアとモルドバの国境におけるウクライナ人の流入、国境での交通を合理化するための措置、欧州市民保護メカニズムの手続きの適用に関する問題について議論。

➤ モルドバのEU加盟申請書への署名を歓迎

3月3日、ヨハニス大統領は、モルドバのEU加盟申請を歓迎し「今日の歴史的な一歩を温かく歓迎。ルーマニアは今後もモルドバがEUの一員となることを支持していく」旨発信。

・ フランス関係

➤ ルーマニア・仏首脳電話会談

3月1日、ヨハニス大統領は、マクロン仏大統領と電話会談を行い、仏部隊の配備に感謝。

➤ パルリ仏軍事相のルーマニア訪問

3月6日、ヨハニス大統領、チュカ首相、ドゥンク国防相、パルリ仏軍事相はコガルチャーヌ空軍基地を訪問。

- **オランダ関係**

- ルーマニア・オランダ首脳電話会談

2月27日、ヨハニス・ルーマニア大統領はルッテ蘭首相と電話会談を行い、対ロシア制裁体制の強化及び軍事支援を含むウクライナへの追加支援について協議した。

- オロングレン蘭国防相のルーマニア訪問

3月7日、ドゥンク国防相はオロングレン蘭国防相とコガルチャヌ空軍基地を訪問。

- **オーストリア関係**

- ルーマニア・オーストリア首脳電話会談

2月28日、ヨハニス大統領は、ファン・デア・ベレン奥大統領と電話会談を行い、安全保障上の状況及び、ウクライナ支援及び避難民支援についての欧州内での協調につき議論した。

- **ポルトガル関係**

- ルーマニア・ポルトガル首脳電話会談

3月2日、コスタ・ポルトガル首相との電話会談では、NATO東端地域を強化する共同努力にポルトガルが加わることを決定。ルーマニアに兵士を配備したことに感謝。また、ウクライナ避難民をどのように調整・支援するかについても協議。

- **ドイツ関係**

- 独国防相のルーマニア訪問

3月2日、ランブレヒト独国防相が、ドゥンク国防相とコガルチャヌ空軍基地を訪問し独部隊を激励。

(4) 欧米関係（ルーマニアへの部隊派遣）

ロシアのウクライナ侵攻を受け、各国からルーマニアに部隊が派遣されているところ、とりまとめ以下の通り

なお、この他ロシア侵攻前に、米国よりルーマニアには1,000名のストライカー大隊が配備。

- **フランス部隊**

2月25日、ビュルカルム統合参謀総長は、ウクライナへの侵攻に際し、NATOの一員として、装甲車や戦闘車とともに500人の部隊をルーマニアに移転させる旨発表した。

- **ポルトガル部隊**

2月25日、コスタ・ポルトガル首相は、NATO首脳会議後の記者会見にて、174人の歩兵中隊が数週間のうちにルーマニアに派遣される旨述べた。

- **イタリア部隊**

イタリア空軍は、昨年12月からコガルチャヌ空軍基地に配備されているユーロファイター・タイフーン戦闘機4機にさらに4機を追加し、現在8機の戦闘機を同基地に配備している。追加の戦闘機2機が2月27日に、残り2機が3月1日に同基地に到着した。イタリア部隊は、ルーマニア空軍、ドイツ空軍、アメリカ空軍の兵士とともに、NATOの指揮下で航空監視強化の任務をルーマニアで遂行している。

- **ドイツ部隊**

昨夏よりコガルチャヌ空軍基地にドイツ軍ユーロファイター・タイフーン戦闘機3機がNATO航空監視ミッションに参加していたが、24日さらに3機のドイツ空軍同戦闘機が同基地に配備された。

- **ベルギー部隊**

2月28日、ヨハニス大統領は自身のツイッター上で、「私は、デ・クロー・ベルギー首相と、ウクライナにおけるロシアの残虐な軍事侵攻に対応するため、EU及びNATOのパートナーとしての我々の行動のさらなる調整について話した。ルーマニアに300人のベルギー軍部隊を派遣することを決定したデ・クロー首相に謝意を表明する」旨述べた。

- **オランダ部隊**

オランダの特殊作戦部隊（FOS）から兵士約150名がコガルチャヌ空軍基地に到着する予定。当初、同オランダ部隊はドイツで空挺作戦の訓練を行う予定であったが、ウクライナ情勢のため、ルーマニアでの活動に移動された。

(5) その他二国間関係（主要首脳・外相会談）

・ インド関係

➤ ルーマニア・印首脳電話会談

2月28日、チウカ首相はモディ印首相と会談し、主にロシアのウクライナに対する軍事侵攻について議論した。モディ印首相は、3,300名以上の印退避者に対するルーマニアからの支援に感謝した。特に通過中の印人学生・国民の受け入れと帰国を可能にする査証の迅速な発給は印から歓迎された。

・ パキスタン関係

➤ ルーマニア・パキスタン外相会談

3月1日、アウレスク外相はクレーシ・パキスタン外相との電話会談を行った。クレーシ外相は、在ウクライナ・パキスタン大使館館員を含む300名のパキスタン人の退避に対するルーマニアの支援に特に感謝した。

・ イスラエル関係

➤ ルーマニア・イスラエル外相電話会談

3月3日、アウレスク外相はラビド・イスラエル外相と電話会談を実施。ラビド外相は、7,500人以上イスラエル国民の退避のためにルーマニアが行った支援に感謝。ルーマニア内でのイスラエル国民の安全な通過を確保するために両国当局間で緊密な連携を継続することに合意。

・ トルコ関係

➤ ルーマニア・トルコ外相会談（3月4日、アウレスク外相ツイッター）

NATO外相会合の前に、アウレスク外相はチャブシオール・トルコ外相と外相会談を実施。ロシアのウクライナに対する戦争と、黒海地域を含む安全保障への影響について協議。NATO東端地域を強固にする必要性を再確認。両国の戦略的パートナーシップを深めるというコミットメントを再確認。

(6) ロシア関係

- ・ コナシェンコフ露国防省報道官が、ルーマニアがウクライナ戦闘機の駐留を許可しており、（駐留は）武力紛争への関与と見なされる可能性がある」と述べていることに対して、3月7日、チウカ首相は、同コメントが「最近よく使われるレトリックで、（ロシアが）ウクライナの現場で実際に起きていることから注意をそらそうとするものだ」と発言。
- ・ 更に「戦争初日（2月24日）ウクライナ機1機がルーマニア領空に入ったためルーマニアの空港に緊急着陸を要請し、当該機はルーマニアから非武装で出発した。非武装で出発したのはルーマニアから直接、戦闘機を飛ばしていると非難されるような事態を避けるためである」と発言。

(7) 人道支援

- ・ シレット避難民キャンプ等を視察したヨハニス大統領は、欧州市民保護連盟（RescEU）の枠組みでスチャヴァ空港に物流ハブを設置し、ウクライナ、必要ならモルドバ共和国に人道支援物資を輸送予定と発表。
- ・ 緊急事態局は、スチャヴァ県に人道ハブを組織するための手続きを開始する権限を与えられた。本件は政府および国家緊急事態委員会（CNSU）が欧州委員会関係者と協議した結果、決定された。（3月4日に発表された国家緊急事態委員会の決定では、EU市民保護・欧州人道支援総局（DG ECHO）の支援のもと、市民保護のための欧州メカニズムを通じて人道的ハブを運用する旨言及。）
- ・ チウカ首相は、モルドバを通過するウクライナ人のための人道回廊の構築に関するモルドバとの調整、モルドバ当局への輸送手段の提供される旨発言。また、ロシアによるウクライナ侵攻が始まってからのルーマニアの総支出額は約1,010万ユーロであり、追ってEUによって決済される予定と発言。

経済

(1) 「ジアルル・フィナンチアル」紙編集長、戦争のルーマニア経済への影響についての論説（2月27日）

- ウクライナにおけるロシアの侵略の結果がどうであれ、この出来事は、この地域にとっては災害であり、ルーマニアは深刻な経済的な影響を受けるだろう。サプライチェーンの遮断、投資の遅延又は凍結、歳出増等に加え、公的債務がここ最近毎年約10%増となっている状況で、インフレ率は最大になり、エネルギーと穀物の価格も高騰する。また、一番怖いのは、ウクライナで起きたことがここに移動してこないかという恐れもある。
- ルーマニアを含むこの地域の経済への影響はまだ明らかではないが、それは巨大なものになるだろう。ウクライナの災害がどのような形で終わろうが、誰が勝利者になっても皆が損失を被ることになる。
- ルーマニアのビジネス環境では、今年の経済成長率は少なくとも2%低下する。サプライチェーンの減速、貸付の増加、投資計画の延期は、企業の活動にすぐ影響する。ロシアがガスを停止した場合に備え、危機計画を立てる必要がある。ルーマニアのガス消費量の約20%がロシア産ガスであるが、ルーマニアはガスのロシアからの輸入という観点では、EUにおいては最もロシアに頼っていない国であり、ガス消費の80%は国内供給源からもたらされている。

(2) ルーマニア国内のロシア資本企業

- ルーマニアでは対露経済制裁の一環として、ルーマニアにあるロシア資本企業の操業停止等が議論されているが、露資本の大手企業4社（アルロ（アルミニウム製造）、T M K（ガス・石油パイプ製造）、ルコイル（石油販売）、ガズプロム（ガス・石油販売））は、2020年の売上は150億レイ（30億ユーロ）、従業員数は8,000人を抱える。
- アルロは、従業員3,200人を抱え、ルコイルは国内に300のガソリンスタンドを保有する業界3位の企業である。現在、従業員2,350人を抱えるポペスク T M K 社長（社長はルーマニア人）は、「T M K はルーマニアで30年間の経営実績がある。ロシア人が保有するという理由だけで、ルーマニアでの経済活動停止となることを心配する。また、当社の経済活動は、顧客、サプライヤー、取引ある銀行の活動を脅かすことになる」旨述べた。T M K は、ロシア人オリガルヒのデミトリー・プンビアンスキー氏によって所有されている。
- アルロは、ロシア人オリガルヒのヴィタリ・マチツキが間接的に支配する企業であるが、7日、パヴェル・マチツキ（ヴィタリの息子）を含むロシア人3名の同社取締役が辞任した旨ブカレスト株式取引所に報告があった。
- 3月6日、チウカ首相は、国内の3つの企業と2人の個人が制裁対象となり、5件の資産は凍結済みと発言。

(3) コンスタンツァ港への貨物受入増（3月2日）

- ルーマニア国家海事港湾局によれば、紛争地帯の港は部分的には稼働しているものの、モルドバとウクライナ向けの貨物船は、ルーマニアでの荷降ろしを要請している。貨物船の積荷は、コンテナ、一般貨物、バルク貨物である。
- 当然貨物取扱量は増加したが、コンスタンツァ港の貨物取扱には余力があり、港湾関係者も追加の荷物取り扱いに受容的であり、現在の状況に対応している。当該貨物は、鉄道又は陸送で目的地に向かうことになる。

(4) チェルナボダ原発1号機の改修が承認

- 2月23日、ヌクレアエレクトリカ社株主総会が開催され、同社が保有するチェルナボダ原子力発電ユニット1号機の改修プロジェクトへの投資が承認された。1号機に採用されているC A N D U原子炉の寿命は30年であるが、改修により、更に30年延長することが可能である。1号機の安全性強化のためには、最大18.5億ユーロが見込まれる。

(5) ガス関連、ウクライナ紛争の影響

・ ガス価格の高騰と黒海ガス生産の加速

- 3月2日、ガス価格は、ウクライナ攻撃の前日（2月23日）の倍となった。
- ルーマニアは、2021年、国内産ガス生産が減少し、ロシアからのガス輸入依存度を高めていたところ、今般のウクライナでの紛争は、今後、黒海におけるルーマニアのガス生産を加速させる可能性がある。

・ 黒海ネプチューン・ディープ・プロジェクト（3月3日）

- 2022年、ルーマニア唯一の石油・ガス採掘を手がけるOMVペトロム社が運営する黒海ネプチューン・ディープ・プロジェクト（以下、NDP）の最初のガスが陸揚げされる可能性がある。
- OMVペトロム社は、2008年から米ExxonMobil社と共に黒海NDPブロックの開発を開始し、2016年までに15億ユーロ以上の石油・ガス探査事業に投資した。2018年、ルーマニアはオフショア法を外国企業に不利な形で改正したため、米ExxonMobil社の50%の権利はルーマニア国営ガス会社Romgazに引き継がれることになった（同取引は今春に実施される予定）。

・ ルーマニアのガス備蓄（3月4日）

- 露がガス供給を停止した場合、ルーマニアは国内生産量と貯蔵からの約1か月耐えることが可能である。トランスエレクトリカ社のデータによれば、ルーマニアでのガスベースの電力発電は約12%のシェアを占めており、電力市場はこの約1週間の非常に良好な風の状態から風力発電の恩恵を受けている。
- ルーマニアのガス備蓄の90%を管理しているDepogaz社（Romgaz子会社）は、「現在、ルーマニアは1日あたり約40百万立方メートルを消費しており、国内生産1日あたり約24百万立方メートルと、備蓄から1日あたり16百万立方メートルでカバーしている」旨発表。
- ルーマニアでガスの最大の消費者である大手肥料生産アゾムレシュ社はエネルギー高騰のため、工場生産を停止しており、現時点では企業活動を再開する見込みは低い。ガスで発電するOMVペトロム社保有のブラジ発電所も、技術的な点検のため、4月まで閉鎖中となっており、ルーマニアのガス消費は抑えられている。

(6) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- ・ 貿易赤字（2021年12月末）：236億9,830万ユーロ（前年同期比+53億140万ユーロ）
- ・ GDP成長率（2021年第4四半期）：対前期比（季節調整後）0.5%、対前年同期比2.2%（同調整前）・2.7%（同調整後）。
- ・ 失業率（2021年12月）：5.4%

<財務省>

- ・ 財政収支（2022年1月末）16億7,850万レイ（GDP比0.13%の赤字）（前年同期：GDP比0.33%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- ・ 外貨準備高（2022年1月末）：431億400万ユーロ（前月：404億7,500万ユーロ）
- ・ 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- ・ 経常収支（2021年12月末）：169億5,100万ユーロの赤字。（前年同期：109億7,900万ユーロの赤字）。
- ・ 外国直接投資（FDI）（同）：72億5,100万ユーロ。（前年同期：30億500万ユーロ）。
- ・ 中長期対外債務（同）：970億4,300万ユーロ（2020年末比：3.7%）（対外債務全体の72.3%）。
- ・ 短期対外債務（同）：372億1,300万ユーロ（2020年末比：11.9%）（対外債務全体の27.7%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【1 月分統計】

消費者物価指数	1 2 月	1 月
全体	8. 1 9 %	8. 3 5 %
食料品価格	6. 6 9 %	7. 2 4 %
非食料品価格	1 0. 7 3 %	1 0. 1 8 %
サービス価格	4. 4 9 %	5. 6 6 %
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5. 0 % EU 2 7 国 5. 3 %	ユーロ圏 5. 1 % EU 2 7 国 5. 6 %

【2 月分統計】

(1) 鉱工業	1 1 月	1 2 月
工業生産高	▲ 1. 9 %	▲ 1. 1 %
工業売上高(名目)	2 1. 7 %	2 6. 8 %
工業製品物価指数	3 2. 2 %	3 3. 3 %
新規工業受注高(名目)	1 2. 5 %	1 9. 9 %
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	5. 5 %	7. 0 %
自動車・バイク売上高	1 3. 5 %	1 4. 0 %
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 7. 8 % EU 2 7 か国 7. 9 %	ユーロ圏 5. 0 % EU 2 7 か国 5. 5 %
(3) 建設工事		
	2. 0 %	0. 8 %

(4) 輸出入

	1 1 月	1 2 月
輸 出	€ 7 0 億 9 , 0 9 0 万 (1 7. 6 %)	€ 6 5 億 2 , 9 7 0 万 (2 8. 7 %)
	RON 3 5 0 億 9 , 1 7 0 万 (1 9. 5 %)	RON 3 2 3 億 1 , 5 3 0 万 (3 0. 8 %)
輸 入	€ 9 2 億 4 , 3 9 0 万 (2 1. 4 %)	€ 8 8 億 6 , 9 3 0 万 (2 6. 2 %)
	RON 4 5 7 億 4 , 6 5 0 万 (2 3. 4 %)	RON 4 3 8 億 9 , 3 5 0 万 (2 8. 2 %)

我が国との関係

(1) 日・ルーマニア外相会談

- 19日、G7外相会合出席のためドイツを訪問中の林芳正外相は、アウレスク外相と会談。二国間関係の進展や連携、ウクライナ情勢、在留邦人退避への協力等につき話し合われた。
- 冒頭、林外相は、日本企業が100社以上進出し4万人以上の雇用を創出するなど、二国間関係が着実に発展している旨述べた。

(2) 天皇陛下誕生日祝賀（オンライン）

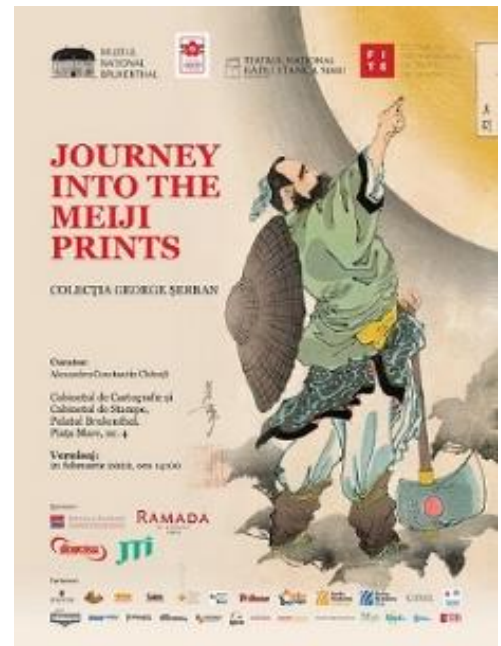
- 23日、新型コロナウイルスの流行に伴い、例年実施される天皇誕生日レセプションは中止され、ホームページに特設ページを解説し、林外務大臣、植田大使による挨拶、関連イベント情報を公開した。

(3) シビウ浮世絵版画展

- 21日、ブルケンタール国立美術館（シビウ）にて浮世絵版画展「Journey into the Meiji Prints」開会式を開催。
- 開会式では、植田大使が挨拶。同展示は、明治時代の天皇、演劇、美人画、風景などをテーマにし、日本の明治期の版画の世界に入り込むことの出来るルーマニア国内においては初の展示。

(4) 日ルーマニア外交史料展

- 2月23日から3月6日にかけて日ルーマニア外交史料展がルーマニア国立歴史博物館で開催。要人往来、政治・外交、経済、文化分野における二国間関係の歴史が紹介された。開会式では植田大使、クツ上院議長、ロマシュカヌ文化大臣等が挨拶した。



シビウ浮世絵版画展ポスター



浮世絵展開会式でのインタビュー様子



外交資料展開会式での挨拶